

2022年度 災害時情報連絡体制の市町村調査結果について

1 災害情報伝達手段の障害者への配慮状況市町村調査結果

調査結果のうち、昨年度から動きがあった調査項目（動きのあった箇所を下線）と、今年度から追加した調査項目（☆）は以下のとおり。

(1) 同報系システム

○同報系システム導入市町村 49/54 → 50/54 [日進市が増]

・屋外拡声装置における配慮 3/46 → 3/47

・屋内個別受信機における配慮

文字表示板付 3/44 → 4/44 [長久手市が増]

着信表示灯付 8/44 → 9/44 [長久手市が増]

配布時障害者支援有り 5/44 → 7/44 [長久手市、美浜町が増]

☆括弧内に支援対象世帯数に対する支援利用世帯の割合を記載

・障害者手帳の等級等により通常の半額で防災ラジオを購入可能 [刈谷市]
(支援対象世帯の 1.2% (25/2115) が利用)

・身体障害者手帳（聴覚）所持者に文字表示型の防災ラジオを一般型と同額で販売 [豊田市] ※対象数は人数、利用数は世帯数で把握しているため、割合は目安。
(支給対象世帯の 25.9% (314 世帯/1214 人) が利用)

・日常生活用具給付として聴覚障害 2 級以上の者に給付 [長久手市]
(支援対象世帯の 62.5% (15/24) が利用)

・要配慮者名簿登録者に無償配布 [南知多町]
(支援対象世帯は 197 世帯、配布数の把握無し)

・要配慮者名簿登録者に約 8 割引にて配布 [美浜町]
(支援対象者は 833 人、配布数の把握無し)

・障害者がいる世帯へ無償配布 [幸田町]
(支援対象世帯の把握無し、配布数 39 台)

・障害者のみで構成される世帯へ無償配布（申請制） [東栄町]
(支援対象世帯の 0% (0/1) が利用)

☆公共施設における配慮状況の有無 6/54 [豊川市、安城市、長久手市、南知多町、武豊町、東栄町]

(2) その他の手段

☆登録制電話サービス 14/54 ☆登録制 F A X サービス 9/54

○防災アプリ 8/54 → 12/54 ○SNS 27/54 → 37/54

・防災アプリにおける配慮

音声読み上げ機能付 5/8 → 6/12

ウェブアクセシビリティへの配慮 2/8 → 2/12

・ホームページにおける配慮

音声読み上げ機能付 20/54 → 21/54

ウェブアクセシビリティへの配慮 44/54 → 45/54

ひらがな表示機能付 9/54 → 12/54

やさしい日本語表示機能付 0/54※→ 1/54 ※昨年度から修正

(3) その他の具体的な配慮の取り組み

取組内容	実施市町村
・自宅の固定電話から災害情報を自動音声で聞くことができるテレフォンサービスの提供	岡崎市
・市ウェブサイトで色覚障害のある方向けに見やすい色を選択できる機能を搭載	一宮市
・避難行動要支援者名簿及び個別支援計画の作成の中で地域の支援者に平時からの声掛けを依頼	蒲郡市
・SMS（ショートメッセージサービス）による避難情報等の提供	稲沢市
・コミュニケーションボードや防災スカーフ等を作成し、避難所等へ設置、もしくは設置を推進	日進市、田原市、愛西市
・屋内受信機を全世帯（障害の有無問わず）へ無償で配布	飛島村
・海水浴場における津波フラッグの使用	南知多町
・町のホームページ主管課においてウェブアクセシビリティへの配慮についての庁内研修を実施	美浜町

2 今年度調査結果の傾向 及び 調査結果を踏まえた今年度の災害時情報連絡体制整備に係る今後の取組について

○ 同報系システムについて、屋外拡声装置については配慮の広がりが見られないものの、屋内受信機については少しずつ配慮の広がりが見られた。

○ 新たに調査した公共施設における配慮状況については、実施していると回答のあった市町村は 6 市町と少なかった。当該市町においても、配慮の内容は通常の防災ラジオの配布に留まるなど現場での人的支援を前提とした取組が多いことが分かった。

○ 新たに調査した登録制の電話、FAX サービスについては、およそ 4 分の 1 の自治体で実施していることが分かった。この結果を周知することで、未実施の市町村においても地域の実情に応じた支援策の検討を促していく。

○ 防災アプリや SNS を活用する市町村が増えてきており、スマートフォン等を利用できる方にとっては望ましい動きであると考えられる。一方で、防災アプリ上の障害者に対する配慮はあまり進んでいないので、これらの実施を促していく。

○ ホームページにおいてウェブアクセシビリティへの配慮を実施していない市町村は、昨年度から 1 市減って 9 市町村となった。引き続き、導入を促していく。

○ その他の具体的な配慮の取組においても、他市町村で実績のある取組を新たに始めている市町村や、その他の新たな取組を開始した市町村が見られた。

○ 引き続きこの調査を実施し、市町村の取組状況の収集、還元を行うことで各市町村における取り組みの検討に利用してもらうことを狙う。